

施策分析シート（令和2年度）

No1

施策名	交通安全対策の推進		施策No	11-05	部課名	区民生活部生活安全課	
関連部課名	防災都市づくり部道路公園課						
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				

目的 区内警察署・交通安全協会・民間団体等と連携・協力し、交通安全運動を効果的に展開し、交通ルールの遵守・マナーの向上を図り、交通事故のない安全で安心なまちを目指す。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文
		29年度	30年度	元年度	
①	交通安全性	2.58	2.56	2.55	お住まいの地域で、自動車や自転車などの交通事故の危険を感じますか？
②	安全・安心の実感	2.67	2.60	2.69	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？
③					
④					

標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		29年度	30年度	元年度	2年度見込み	目標値(8年度)	
①	交通事故件数（件）	403	421	348	341	300	警視庁交通部「東京の交通事故」より（1月～12月）
②	自転車関与と事故件数（件）	209	230	207	202	150	警視庁HP「都内自転車の交通事故発生状況」より
③							
④							
⑤							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
行政費用	給与関係費	35,411	33,979	▲ 1,432	地方税	0	0	0	
	物件費	6,496	5,217	▲ 1,279	国庫支出金	4,400	1,100	▲ 3,300	
	維持補修費	40,979	42,244	1,265	都支支出金	0	1,210	1,210	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	3,920	3,920	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	4,400	2,310	▲ 2,090	
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,449	3,327	878	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 94,281	▲ 94,323	▲ 42	
	その他行政費用	9,426	7,946	▲ 1,480	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	98,681	96,633	▲ 2,048	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 94,281	▲ 94,323	▲ 42	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 94,281	▲ 94,323	▲ 42		

貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	30年度	元年度	差額	30年度		元年度	差額		
流動資産	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,596	808	▲ 788	
固定資産	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	土地	0	0	0	固定負債	15,582	5,949	▲ 9,633	
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	15,582	5,949	▲ 9,633	
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	17,178	6,757	▲ 10,421	
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 17,178	▲ 6,757	10,421	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 17,178	▲ 6,757	10,421		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	0	0	0		
資産の部合計	0	0	0						

財務諸表に関する特徴的事項等

- 行政費用として、給与関係費、維持補修費の割合が高い。維持補修費は、主として道路案内標識整備工事や自転車安全対策整備工事等にかかるものである。
- 物件費は主に交通安全啓発事業の一般需用費が占めており、前年度と比較すると2割程度減っているが、これは主として啓発用品の購入減によるものである。
- その他行政費用は、主に交差点における地点名標識等の設置工事にかかるものである。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>○区内の交通事故件数は減少傾向で推移している。令和元年の交通事故件数は23区で最も少ない。</p> <p>○一方で、交通事故総件数に占める自転車関与事故、高齢者関与事故、子どもの関与事故が占める割合が高い。特に自転車関与事故については、全体の半数以上を占めている。</p> <p>○一部の自転車利用者において、歩道でのスピードの出し過ぎや、車道の逆走、スマートフォン等ながら運転などの交通ルール違反が見受けられる。</p>
課題	<p>○事故関与率の高い「自転車」「高齢者」「子ども」の交通事故防止について、より一層の対策が必要である。</p> <p>○子ども乗せ自転車や高齢者が運転する自転車の一部において、交通ルール違反やマナーの欠如が目立っており、対策を充実していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>○ソフト面では、基本的な交通ルールやマナーについて、広報紙やケーブルテレビ、都電チャンネルなど様々な媒体で引き続き周知していく。また、令和2年度から開始した自転車の点検整備と保険加入を促進するTSマーク取得支援や、高齢者の免許返納支援、自転車安全利用講習会リニューアルなどの新規充実の施策により、事故関与率の高い自転車、高齢者、子どもについて、さらなる交通事故防止の啓発を図っていく。</p> <p>○ハード面では、他自治体で発生した重大死亡事故等を踏まえ、交通安全施設整備として、危険度の高い箇所から優先的に、ガードパイプ（防護柵）の設置や、通学路のグリーンベルト、自転車・歩行者ストップマーク、交差点強調表示、自転車ナビマーク等の路面標示など、交通事故防止に向けた取組を区全体で重層的に実施していく。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
2年度	3年度	
推進	推進	交通事故を無くし、安全なまちを実現するため、今後も継続して推進する

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		30年度	元年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
交通安全対策協議会運営	04-06-03	6,822	6,375	259	129	推進	推進	交通安全に関する総合的施策を協議し、効果的に交通安全運動を推進していく。
交通安全協会補助	04-06-04	5,378	5,308	3,920	3,920	推進	推進	交通安全協会は地域に根差した交通安全啓発活動の中心的役割を果たしており、今後益々の活動が望まれる。
交通安全啓発	04-06-05	20,261	18,314	6,405	5,129	重点的に推進	重点的に推進	23区全体でも特に割合が高い自転車関与事故、高齢者関与事故、子ども関与事故件数を削減するために、重要な取組である。
荷さばき駐車場設置	04-06-07	1,538	1,471	80	83	継続	継続	継続して実施していく。
交通安全施設整備事業	11-04-08	64,681	65,166	50,406	50,190	推進	推進	区民の交通安全を確保するうえで必要な事業であるため、推進する。
合計		98,680	96,634	61,070	59,451			